



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池側 栄治

TEL 078-671-7931

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,436	4.9	690	17.8	699	6.4	328	32.5
2018年3月期	22,343	0.7	586	10.4	657	20.2	487	31.6

(注) 包括利益 2019年3月期 25百万円 (95.6%) 2018年3月期 587百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.23		2.0	2.3	2.9
2018年3月期	64.07		3.0	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,037	17,494	51.7	2,175.88
2018年3月期	28,335	17,576	58.3	2,170.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,553百万円 2018年3月期 16,513百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,039	3,190	2,273	3,925
2018年3月期	927	1,619	530	2,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		8.00		8.00	16.00	123	25.0	0.7
2019年3月期		6.00		6.00	12.00	92	27.8	0.6
2020年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		19.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	2.1	400	27.1	410	22.0	270	84.2	35.49
通期	23,750	1.3	695	0.6	705	0.8	460	39.9	60.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,258,322 株	2018年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	2019年3月期	650,405 株	2018年3月期	650,292 株
期中平均株式数	2019年3月期	7,607,943 株	2018年3月期	7,606,987 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,643	5.4	625	11.3	291	26.7
2018年3月期	20,544	0.1	562	31.1	398	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	38.38	
2018年3月期	52.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,478	15,670	53.2	2,059.79
2018年3月期	25,594	15,549	60.8	2,043.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,670百万円 2018年3月期 15,549百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,800	1.1	350	15.1	225	81.5	円 銭
通期	21,800	0.7	575	8.1	375	28.4	29.57
							49.29

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
4. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
5. その他 .....	32
役員の異動 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みがみられる中、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても、概ね回復基調で推移いたしました。貿易摩擦の深刻化や中国経済の先行きが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、国際物流業務での貨物の取扱い、国内物流業務での冷蔵貨物の取扱いがやや軟調に推移したものの、コーヒー豆や食料品の取扱い、神戸港での港湾運送取扱業務が堅調に推移し、また新たに取得した運送会社の業績が寄与するなど営業収益、営業利益は前期を上回る結果となりました。経常利益についても、前期に増加した受取配当金が減少したものの、営業利益の増加により前期を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生した大阪北部地震や台風21号等の影響による災害による損失を特別損失に計上したこと等により、前期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比4.9%増加の23,436百万円、営業利益は前期比17.8%増加の690百万円、経常利益は前期比6.4%増加の699百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比32.5%減少の328百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内物流事業

##### (倉庫業)

普通倉庫業務はコーヒー豆、食料品等の取扱いが堅調に推移し、入出庫高、保管高とも前期を上回りました。冷蔵倉庫業務は入出庫高は前期を下回りましたが、保管高は前期を上回りました。

##### (港湾運送業)

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務が増加したことにより堅調に推移いたしました。

##### (貨物運送取扱業務)

貨物運送取扱業務は、貨物の取扱いが増加し、また当連結会計年度から連結子会社1社を加えたこともあり前期を上回りました。

##### (その他物流関連業務)

流通加工業務については、新たな選別機械の導入等もあり前期を上回り、手続業務についても輸出入貨物の増加により前期を上回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比6.2%増加の20,130百万円、セグメント利益は前期比13.2%増加の1,386百万円となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いが前期に比べ減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど営業収益は前期を下回り、セグメント利益についても、前期に稼働した海外子会社の新倉庫での経費が高くなるなどの要因により、前期を下回りました。

その結果、営業収益は前期比2.3%減少の2,936百万円、セグメント損失59百万円（前期はセグメント利益7百万円）となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前期比1.6%増加の436百万円、セグメント利益は前期比2.0%減少の223百万円となりました。

（セグメント別収入状況）

（単位：千円）

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
		（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	増減額	増減率（%）
国内物流事業		18,963,517	20,130,962	1,167,445	6.2
国際物流事業		3,007,013	2,936,840	△70,173	△2.3
報告セグメント計		21,970,530	23,067,803	1,097,272	5.0
その他		429,498	436,391	6,892	1.6
合計		22,400,029	23,504,194	1,104,165	4.9

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、移転補償金の受取等により現金及び預金が増加し、設備投資の増加により有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,701百万円増加の32,037百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、未払法人税等は減少しましたが、長期借入金の増加、その他固定負債（移転補償金）の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,784百万円増加の14,543百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金は増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したほか、円高の影響により為替換算調整勘定および非支配株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ82百万円減少の17,494百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が516百万円となり、減価償却費、移転補償金の受取額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の増加額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加し、当連結会計年度末には3,925百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、2,039百万円（前期は927百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益516百万円、減価償却費823百万円、移転補償金の受取額1,357百万円、法人税等の支払額486百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3,190百万円（前期は1,619百万円の使用）となりました。これは主として、関東での新倉庫建設等による有形固定資産の取得による支出3,125百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、2,273百万円（前期は530百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の増加272百万円、長期借入れによる収入3,100百万円、長期借入金の返済による支出991百万円、配当金の支払額107百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、国内物流事業については貨物の取扱高が堅調に推移すると予想しており、また、国際物流事業においては輸出入貨物の取扱いは大きな回復は見込めないものの、海外の倉庫での取扱が増加すると見込んでおり、営業収益は当期を上回ると予想しております。利益面においては、当期に比べ新設倉庫にかかる減価償却費や不動産諸税等が増加しますが、大型修繕や荷役用具費等が減少するなど諸経費の減少を見込んでおり、営業利益及び経常利益についても当期を上回ると予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益についても、当期に発生した災害による損失が減少すると見込まれるため、当期に比べ増加すると予想しております。

その結果、次期の連結業績は、営業収益は当期比1.3%増加の23,750百万円、営業利益は当期比0.6%増加の695百万円、経常利益は当期比0.8%増加の705百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比39.9%増加の460百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S適用の検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,155,580	4,225,648
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,681,144
前払費用	142,351	115,740
その他	488,519	770,321
貸倒引当金	△362	△472
流動資産合計	7,346,750	8,792,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,161,727	25,690,157
減価償却累計額	△15,496,271	△15,890,317
建物及び構築物（純額）	7,665,455	9,799,839
機械装置及び運搬具	5,707,554	6,247,572
減価償却累計額	△4,752,430	△4,906,240
機械装置及び運搬具（純額）	955,123	1,341,332
工具、器具及び備品	768,687	834,908
減価償却累計額	△648,337	△667,247
工具、器具及び備品（純額）	120,349	167,661
土地	6,191,929	6,146,709
リース資産	1,074,607	1,101,045
減価償却累計額	△144,376	△205,184
リース資産（純額）	930,230	895,860
建設仮勘定	218,048	207
有形固定資産合計	16,081,138	18,351,610
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	42,935	35,750
その他	527,158	569,619
無形固定資産合計	2,467,628	2,502,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,905	1,090,733
長期貸付金	4,756	3,861
繰延税金資産	65,372	63,668
退職給付に係る資産	138,800	136,371
差入保証金	760,744	748,194
長期前払費用	5,169	3,515
その他	280,823	347,625
貸倒引当金	△3,600	△3,614
投資その他の資産合計	2,439,973	2,390,355
固定資産合計	20,988,740	23,244,870
資産合計	28,335,491	32,037,253

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,851,952
短期借入金	992,100	982,552
未払費用	66,593	81,739
リース債務	7,353	15,129
未払法人税等	324,826	66,708
賞与引当金	253,691	262,855
役員賞与引当金	2,700	1,200
その他	466,674	460,614
流動負債合計	3,795,261	3,722,751
固定負債		
長期借入金	5,614,158	8,032,322
リース債務	20,834	30,414
繰延税金負債	45,660	45,772
役員株式給付引当金	42,291	66,035
退職給付に係る負債	1,034,926	1,071,545
その他	205,729	1,574,218
固定負債合計	6,963,599	10,820,307
負債合計	10,758,861	14,543,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,892,395
利益剰余金	12,627,273	12,848,317
自己株式	△582,859	△583,088
株主資本合計	16,044,809	16,265,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,117	275,665
為替換算調整勘定	64,117	△40,209
退職給付に係る調整累計額	66,010	52,895
その他の包括利益累計額合計	468,245	288,351
非支配株主持分	1,063,575	940,216
純資産合計	17,576,630	17,494,193
負債純資産合計	28,335,491	32,037,253



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,343,610	23,436,711
営業原価		
下払作業費	4,315,051	4,509,281
運送費	8,350,544	8,561,649
再保管料	831,392	967,025
施設使用料	794,290	732,040
減価償却費	700,634	779,755
給与及び手当	2,165,445	2,261,076
賞与引当金繰入額	213,597	198,909
退職給付費用	104,660	91,718
その他	2,147,506	2,459,578
営業原価合計	19,623,123	20,561,035
営業総利益	2,720,487	2,875,676
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,074,596	1,148,750
賞与引当金繰入額	76,169	85,324
役員賞与引当金繰入額	2,700	1,200
退職給付費用	50,881	44,013
役員株式給付引当金繰入額	25,804	23,744
租税公課	96,837	77,510
減価償却費	29,500	22,172
貸倒引当金繰入額	△72	124
その他	777,531	781,897
販売費及び一般管理費合計	2,133,948	2,184,735
営業利益	586,538	690,940
営業外収益		
受取利息	15,500	8,678
受取配当金	91,206	33,148
不動産賃貸料	13,502	13,840
その他	17,707	16,335
営業外収益合計	137,916	72,003
営業外費用		
支払利息	50,446	55,199
為替差損	13,116	8,422
その他	3,685	—
営業外費用合計	67,247	63,621
経常利益	657,207	699,321

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19,302	4,138
投資有価証券売却益	408,450	—
特別利益合計	427,752	4,138
特別損失		
固定資産売却損	—	5,881
固定資産除却損	7,596	2,433
減損損失	360,345	—
投資有価証券評価損	—	12,010
災害による損失	—	140,393
役員退職慰労金	—	2,217
100周年記念費用	—	22,704
その他	9,051	1,230
特別損失合計	376,992	186,871
税金等調整前当期純利益	707,967	516,588
法人税、住民税及び事業税	398,354	198,079
法人税等調整額	△154,719	38,375
法人税等合計	243,635	236,455
当期純利益	464,332	280,133
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23,076	△48,779
親会社株主に帰属する当期純利益	487,408	328,912

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	464,332	280,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,104	△62,452
為替換算調整勘定	△3,377	△178,907
退職給付に係る調整額	45,886	△13,114
その他の包括利益合計	123,612	△254,474
包括利益	587,945	25,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,828	149,018
非支配株主に係る包括利益	△9,883	△123,359

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,150	12,247,734	△585,809	15,632,075
当期変動額					
剰余金の配当			△107,869		△107,869
親会社株主に帰属する当期純利益			487,408		487,408
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分				3,136	3,136
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,244			30,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	30,244	379,539	2,949	412,733
当期末残高	2,108,000	1,892,395	12,627,273	△582,859	16,044,809

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	257,013	80,687	20,124	357,825	243,588	16,233,490
当期変動額						
剰余金の配当						△107,869
親会社株主に帰属する当期純利益						487,408
自己株式の取得						△186
自己株式の処分						3,136
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,104	△16,570	45,886	110,419	819,986	930,406
当期変動額合計	81,104	△16,570	45,886	110,419	819,986	1,343,140
当期末残高	338,117	64,117	66,010	468,245	1,063,575	17,576,630

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,892,395	12,627,273	△582,859	16,044,809
当期変動額					
剰余金の配当			△107,868		△107,868
親会社株主に帰属する当期純利益			328,912		328,912
自己株式の取得				△228	△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,044	△228	220,815
当期末残高	2,108,000	1,892,395	12,848,317	△583,088	16,265,625

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	338,117	64,117	66,010	468,245	1,063,575	17,576,630
当期変動額						
剰余金の配当						△107,868
親会社株主に帰属する当期純利益						328,912
自己株式の取得						△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,452	△104,327	△13,114	△179,894	△123,359	△303,253
当期変動額合計	△62,452	△104,327	△13,114	△179,894	△123,359	△82,437
当期末残高	275,665	△40,209	52,895	288,351	940,216	17,494,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	707,967	516,588
減価償却費	787,831	823,508
減損損失	360,345	—
のれん償却額	9,397	10,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,625	2,363
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	300	△1,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,256	20,157
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	22,668	23,744
受取利息及び受取配当金	△106,706	△41,826
支払利息	50,446	55,199
固定資産除却損	7,596	2,433
固定資産売却損益(△は益)	△19,302	1,742
災害損失	—	140,393
投資有価証券売却損益(△は益)	△408,450	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,010
売上債権の増減額(△は増加)	△345,007	△119,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,288	171,064
その他	74,478	△393,237
小計	1,095,085	1,223,707
利息及び配当金の受取額	106,070	41,175
移転補償金の受取額	—	1,357,201
利息の支払額	△51,770	△49,799
災害損失の支払額	—	△45,658
法人税等の支払額	△221,949	△486,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,435	2,039,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△113,708	△50,609
有形固定資産の取得による支出	△1,962,423	△3,125,642
無形固定資産の取得による支出	△18,991	△56,376
有形固定資産の売却による収入	25,521	27,169
投資有価証券の取得による支出	△3,706	△4,878
投資有価証券の売却による収入	449,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,400
長期貸付金の回収による収入	1,527	895
差入保証金の差入による支出	△17,572	△6,685
差入保証金の回収による収入	20,524	18,780
その他	△649	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,619,926	△3,190,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△699,542	272,803
長期借入れによる収入	500,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,086,508	△991,508
自己株式の取得による支出	△186	△228
自己株式の処分による収入	3,136	—
配当金の支払額	△107,869	△107,868
非支配株主への配当金の支払額	△244	—
非支配株主からの払込みによる収入	905,250	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44,890	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△530,855</b>	<b>2,273,199</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,991	△21,616
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,215,355</b>	<b>1,100,582</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,721	2,825,365
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,825,365</b>	<b>3,925,948</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………8社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、関汽運輸（株）、（株）マルカ陸運、KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE LTD、THAI KAWANISHI LIMITED、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA  
当連結会計年度より、（株）マルカ陸運の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

関汽運輸（株）及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が135,067千円が減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が26,401千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が213千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が108,452千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が108,666千円減少しております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において86,822千円、96千株、当連結会計年度末において86,822千円、96千株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,450千円	3,410千円
計	3,450	3,410

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,186,003千円	2,792,646千円
土地	4,033,279	4,721,712
計	5,219,283	7,514,359

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,268,166千円	7,026,658千円
計	4,268,166	7,026,658

## (連結損益計算書関係)

## 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	19,302千円	4,138千円
計	19,302	4,138

## 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,800千円
機械装置及び運搬具	—	187
土地	—	2,893
計	—	5,881

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,134千円	1,675千円
機械装置及び運搬具	6,337	747
工具、器具及び備品	124	10
計	7,596	2,433

#### 4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
大阪市港区	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
神戸市中央区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市鶴見区	営業所 処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
横浜市神奈川区	社宅 処分予定資産	建物及び構築物、借地権（無形固定資産その他）

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

大阪市港区にある営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、その他の営業所等については、市場環境の変化に伴い資産の利用見込みがなくなったため、当該処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	276,053 千円
機械装置及び運搬具	34,789
工具、器具及び備品	641
借地権（無形固定資産その他）	21,500
撤去費用等	27,359
計	360,345 千円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,829千円	△89,966千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	116,829	△89,966
税効果額	△35,725	27,513
その他有価証券評価差額金	81,104	△62,452
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,377	△178,907
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,377	△178,907
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,377	△178,907
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	57,128	3,765
組替調整額	8,971	△22,657
税効果調整前	66,099	△18,891
税効果額	△20,213	5,777
退職給付に係る調整額	45,886	△13,114
その他の包括利益合計	123,612	△254,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式（注1, 2）	653	0	3	650
合計	653	0	3	650

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式96千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、端株の買取りによる当社株式の取得によるものであります。また、減少は株式給付信託（BBT）の株式給付によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	46,230	6	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会 (注) 2	普通株式	61,639	8	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会 (注)	普通株式	61,639	利益剰余金	8	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	—	—	8,258
合計	8,258	—	—	8,258
自己株式				
普通株式（注1, 2）	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式96千株を含めております。

2. 自己株式数の増加は、端株の買取りによる当社株式の取得によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	61,639	8	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月9日 取締役会 (注) 2	普通株式	46,228	6	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会 (注)	普通株式	46,228	利益剰余金	6	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,155,580千円	4,225,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,215	△299,700
現金及び現金同等物	2,825,365	3,925,948

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務、海外での現地作業及び海外での倉庫事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,963,517	3,007,013	21,970,530	373,080	22,343,610	—	22,343,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	56,418	56,418	△56,418	—
計	18,963,517	3,007,013	21,970,530	429,498	22,400,029	△56,418	22,343,610
セグメント利益	1,225,271	7,934	1,233,205	228,599	1,461,805	△875,267	586,538
その他の項目							
減価償却費	669,199	29,903	699,103	66,712	765,815	22,015	787,831
のれん償却額	9,397	—	9,397	—	9,397	—	9,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,134,965	1,580,825	2,715,790	15,396	2,731,186	3,970	2,735,157

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,130,962	2,936,840	23,067,803	368,908	23,436,711	—	23,436,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	67,482	67,482	△67,482	—
計	20,130,962	2,936,840	23,067,803	436,391	23,504,194	△67,482	23,436,711
セグメント利益又は損失 (△)	1,386,541	△59,134	1,327,407	223,933	1,551,340	△860,400	690,940
その他の項目							
減価償却費	672,295	69,623	741,919	68,571	810,490	13,017	823,508
のれん償却額	10,564	—	10,564	—	10,564	—	10,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,377,681	47,645	3,425,326	35,727	3,461,054	13,833	3,474,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△866,188	△850,557
その他の調整額	△9,078	△9,843
合計	△875,267	△860,400

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	22,692	13,738
その他の調整額	△676	△721
合計	22,015	13,017

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	3,970	13,833
合計	3,970	13,833

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	313,536	—	—	46,808	360,345

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,397	—	—	—	9,397
当期末残高	30,542	—	—	—	30,542

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,564	—	—	—	10,564
当期末残高	31,649	—	—	—	31,649

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	2,170円48銭	2,175円88銭
1株当たり当期純利益	64円07銭	43円23銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	487,408	328,912
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	487,408	328,912
期中平均株式数（千株）	7,606	7,607

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において96千株、当連結会計年度末において96千株であります。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において97千株、当連結会計年度において96千株であります。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446,804	2,444,119
受取手形	154,791	150,499
営業未収入金	3,177,268	3,278,592
前払費用	89,379	87,000
立替金	296,861	290,939
その他	2,021	297,309
貸倒引当金	△362	△472
流動資産合計	5,166,765	6,547,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,406,517	23,885,076
減価償却累計額	△14,788,817	△15,134,291
建物(純額)	6,617,699	8,750,785
構築物	776,868	884,526
減価償却累計額	△686,552	△690,913
構築物(純額)	90,316	193,612
機械及び装置	4,332,833	4,782,499
減価償却累計額	△3,634,333	△3,722,904
機械及び装置(純額)	698,499	1,059,594
車両運搬具	456,996	441,499
減価償却累計額	△384,378	△367,034
車両運搬具(純額)	72,617	74,465
工具、器具及び備品	597,063	614,299
減価償却累計額	△539,655	△544,200
工具、器具及び備品(純額)	57,408	70,098
土地	5,620,059	5,620,059
リース資産	1,047,372	1,047,372
減価償却累計額	△143,241	△195,610
リース資産(純額)	904,130	851,761
建設仮勘定	202,707	207
有形固定資産合計	14,263,439	16,620,584
無形固定資産		
借地権	475,052	475,052
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	33,986	29,706
その他	19,741	61,019
無形固定資産合計	2,426,315	2,463,312

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,172,938	1,075,019
関係会社株式	1,741,456	1,826,156
出資金	5,650	5,400
長期貸付金	2,620	144,563
従業員に対する長期貸付金	2,136	1,581
長期前払費用	4,352	2,486
差入保証金	685,697	668,156
その他	126,746	126,763
貸倒引当金	△3,600	△3,614
投資その他の資産合計	3,737,996	3,846,513
固定資産合計	20,427,751	22,930,411
資産合計	25,594,517	29,478,399
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1,701,698	1,873,063
短期借入金	592	300,716
1年内返済予定の長期借入金	991,508	681,836
未払金	196,835	284,493
未払費用	40,743	47,486
未払法人税等	284,209	17,450
前受金	24,881	26,010
預り金	78,994	68,853
賞与引当金	194,896	200,356
その他	54,278	—
流動負債合計	3,568,639	3,500,267
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,614,158	8,032,322
繰延税金負債	14,956	20,862
退職給付引当金	599,467	613,959
役員株式給付引当金	42,291	66,035
その他	205,729	1,574,218
固定負債合計	6,476,602	10,307,397
負債合計	10,045,241	13,807,665

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	956,106	903,494
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,162,873	1,399,578
利益剰余金合計	11,823,956	12,008,050
自己株式	△582,859	△583,088
株主資本合計	15,211,327	15,395,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,947	275,541
評価・換算差額等合計	337,947	275,541
純資産合計	15,549,275	15,670,734
負債純資産合計	25,594,517	29,478,399

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業収益</b>		
普通倉庫保管料	3,923,470	4,211,155
冷蔵倉庫保管料	696,192	670,275
普通倉庫荷役料	2,361,360	2,040,082
冷蔵倉庫荷役料	299,602	263,120
港運及び関連収入	1,977,453	2,787,488
運送収入	6,925,096	7,346,392
その他	4,361,173	4,325,396
<b>営業収益合計</b>	<b>20,544,348</b>	<b>21,643,910</b>
<b>営業原価</b>		
下払作業費	3,973,944	4,137,822
貨物陸揚料	530,785	595,839
運送費	7,749,144	8,132,769
支払手数料	407,768	399,715
再保管料	835,384	960,087
貨物保険料	23,681	24,824
荷役用具費	158,525	279,021
動力費	394,140	405,445
副資材費	50,086	59,011
施設使用料	773,780	709,556
修繕費	147,890	218,966
租税公課	237,924	245,673
減価償却費	623,334	634,177
給与及び手当	1,306,347	1,334,092
賞与引当金繰入額	122,341	119,447
退職給付費用	76,619	62,412
福利厚生費	231,945	240,022
業務委託費	220,772	300,007
旅費及び交通費	39,264	38,519
通信費	71,562	73,854
事務用品費	153,359	116,986
その他	95,378	102,312
<b>営業原価合計</b>	<b>18,223,982</b>	<b>19,190,567</b>
<b>営業総利益</b>	<b>2,320,365</b>	<b>2,453,343</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,290	132,206
役員株式給付引当金繰入額	25,804	23,744
給料及び手当	741,642	791,381
賞与引当金繰入額	72,808	80,908
退職給付費用	45,537	39,638
福利厚生費	163,802	170,585
業務委託費	69,512	65,531
交際費	24,977	23,184
旅費及び交通費	98,309	82,699
通信費	30,643	32,586
事務用品費	68,294	66,127
借地借家料	90,203	95,102
減価償却費	25,777	15,845
租税公課	96,628	77,202
修繕費	3,905	2,674
貸倒引当金繰入額	31	124
その他	132,376	123,113
販売費及び一般管理費合計	1,816,544	1,822,657
営業利益	503,821	630,685
営業外収益		
受取利息	224	188
有価証券利息	2	—
受取配当金	93,736	33,122
不動産賃貸料	13,426	13,770
その他	9,971	12,676
営業外収益合計	117,362	59,758
営業外費用		
支払利息	50,446	54,515
その他	8,237	10,057
営業外費用合計	58,684	64,572
経常利益	562,498	625,871
特別利益		
固定資産売却益	9,035	775
投資有価証券売却益	408,450	—
特別利益合計	417,485	775
特別損失		
固定資産除却損	6,530	2,433
減損損失	360,345	—
投資有価証券評価損	—	12,010
災害による損失	—	128,650
100周年記念費用	—	22,424
その他	7,661	5,766
特別損失合計	374,536	171,286
税引前当期純利益	605,447	455,360
法人税、住民税及び事業税	339,220	130,001
法人税等調整額	△132,236	33,397
法人税等合計	206,984	163,398
当期純利益	398,462	291,962

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	1,002,079	8,400,000	826,307
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△45,973		45,973
剰余金の配当									△107,869
当期純利益									398,462
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△45,973	—	336,566
当期末残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	956,106	8,400,000	1,162,873

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,533,363	△585,809	14,917,784	256,815	256,815	15,174,600
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△107,869		△107,869			△107,869
当期純利益	398,462		398,462			398,462
自己株式の取得		△186	△186			△186
自己株式の処分		3,136	3,136			3,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				81,132	81,132	81,132
当期変動額合計	290,593	2,949	293,542	81,132	81,132	374,675
当期末残高	11,823,956	△582,859	15,211,327	337,947	337,947	15,549,275



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	956,106	8,400,000	1,162,873
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△52,611		52,611
剰余金の配当									△107,868
当期純利益									291,962
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△52,611	—	236,704
当期末残高	2,108,000	1,862,230	—	1,862,230	304,976	1,000,000	903,494	8,400,000	1,399,578

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,823,956	△582,859	15,211,327	337,947	337,947	15,549,275
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△107,868		△107,868			△107,868
当期純利益	291,962		291,962			291,962
自己株式の取得		△228	△228			△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△62,406	△62,406	△62,406
当期変動額合計	184,093	△228	183,865	△62,406	△62,406	121,458
当期末残高	12,008,050	△583,088	15,395,193	275,541	275,541	15,670,734

5. その他

役員の異動

本日(2019年5月10日)公表いたしました「取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。